

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一

TEL 092-477-0040

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	6,206	19.0	524	47.7	396	70.7	184	38.9
22年12月期第1四半期	5,211	—	354	—	232	—	132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2,125.14	—
22年12月期第1四半期	1,529.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年12月期第1四半期	13,374	984	7.3	11,311.36		
22年12月期	14,524	793	5.4	9,088.28		

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 979百万円 22年12月期 786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,800	12.4	600	△3.4	350	△15.2	140	△25.2	1,616.74
通期	21,000	6.8	1,200	0.5	850	4.4	450	286.2	5,196.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 —社（社名 ）、除外 —社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 87,182株 22年12月期 87,182株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 588株 22年12月期 588株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 87,182株 22年12月期1Q 87,182株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年2月14日に公表しました平成23年12月期第2四半期連結累計期間業績予想を修正しております。
本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見受けられますが、依然としてデフレの影響や雇用情勢は低調であり、加えて、東日本大震災が日本経済に与えた影響は大きく、引続き先行きが不透明な環境が推移するものと考えられます。

当不動産業界におきましては、価格調整の進展や政策効果等により一部では明るさが出てきているものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体としてサービス・品質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の当社グループの業績は、売上高は62億6百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は5億24百万円（前年同期比47.7%増）、経常利益は3億96百万円（前年同期比70.7%増）、四半期純利益は1億84百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

また、当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、前年同期比較を記載しておりません。

① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は5億93百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

② マンション販売事業

マンション販売事業の区分販売は、前連結会計年度より確保できた物件の販売が順調に推移いたしました。また、マンション販売業者に対する一棟販売においても、計画通りに3棟の引渡しことができました。

その結果、売上高は44億64百万円、セグメント利益は4億51百万円となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は9億13百万円、セグメント利益は1億32百万円となりました。

④ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証業務の販促活動を行い新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は48百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、LPガス供給販売事業をおこなっている㈱エスケーエナジー、㈱エスケーエナジー名古屋、㈱エスケーエナジー東京の3社のLPガス供給世帯数は、第1四半期末において9,144世帯と堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1億85百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は133億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円の減少となりました。その主な要因は、不動産事業支出金が9億77百万円減少したことによるものであります。

また、当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し、9億10百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億92百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額10億63百万円及び仕入債務の増加5億16百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額7億74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億12百万円となりました。主な減少要因は、定期預金の預入れによる支出39百万円及び固定資産の取得による支出33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、16億35百万円となりました。主な増加要因は、長期借入による収入3億50百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済8億24百万円及び短期借入金の純減少額9億88百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました平成23年12月期第2四半期連結累計期間業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で別途開示しております「平成23年12月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,482	1,694,948
不動産事業未収入金	2,347,254	1,574,880
営業貸付金	1,637,357	1,722,507
販売用不動産	999,721	1,078,199
不動産事業支出金	3,290,723	4,268,694
その他のたな卸資産	12,761	14,973
その他	359,671	390,405
貸倒引当金	△19,213	△22,718
流動資産合計	9,598,759	10,721,891
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,337,862	1,337,862
その他(純額)	1,181,145	1,219,596
有形固定資産合計	2,519,007	2,557,458
無形固定資産	112,747	116,837
投資その他の資産	1,144,254	1,128,052
固定資産合計	3,776,008	3,802,348
資産合計	13,374,767	14,524,239
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	1,529,265	1,012,815
短期借入金	6,363,861	7,859,747
未払法人税等	148,532	418,696
その他	927,541	1,050,857
流動負債合計	8,969,200	10,342,116
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,053,375	3,020,136
その他	167,942	168,470
固定負債合計	3,421,318	3,388,607
負債合計	12,390,519	13,730,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	2,222,159
資本剰余金	497,494	2,154,564
利益剰余金	△361,166	△3,424,421
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	994,105	810,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,544	△23,107
為替換算調整勘定	△64	17
評価・換算差額等合計	△14,609	△23,090
新株予約権	4,752	6,525
純資産合計	984,248	793,516
負債純資産合計	13,374,767	14,524,239

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,211,820	6,206,339
売上原価	4,283,393	5,087,053
売上総利益	928,426	1,119,286
販売費及び一般管理費	573,705	595,279
営業利益	354,720	524,006
営業外収益		
損害賠償金	—	57,000
償却債権取立益	14,381	—
持分法による投資利益	6,551	—
その他	10,265	27,692
営業外収益合計	31,198	84,692
営業外費用		
支払利息	67,640	75,038
支払手数料	79,675	96,621
その他	6,473	40,628
営業外費用合計	153,789	212,287
経常利益	232,129	396,410
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,901
減損損失	—	32,656
特別損失合計	—	48,557
税金等調整前四半期純利益	232,129	347,852
法人税、住民税及び事業税	101,252	134,864
法人税等調整額	△1,554	28,963
法人税等合計	99,698	163,828
四半期純利益	132,431	184,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,129	347,852
減価償却費	26,127	32,422
減損損失	—	32,656
有価証券評価損益(△は益)	—	15,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300	17,274
支払利息	67,640	75,038
支払手数料	79,675	96,621
売上債権の増減額(△は増加)	△191,722	△774,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,322,377	1,063,369
仕入債務の増減額(△は減少)	116,605	516,450
営業貸付金の増減額(△は増加)	223,622	84,948
その他	5,298	△112,107
小計	△761,700	1,395,656
法人税等の支払額	△121,938	△402,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883,639	992,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,076	△39,981
定期預金の払戻による収入	109,056	10,076
投資有価証券の取得による支出	△735,658	—
投資有価証券の売却による収入	31,000	—
有形固定資産の取得による支出	△101,524	△33,080
その他	3,770	△49,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,431	△112,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,404,429	△988,353
長期借入れによる収入	2,261,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,924,942	△824,294
利息の支払額	△88,559	△74,481
手数料の支払額	△85,610	△93,589
その他	△5,518	△4,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,798	△1,635,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,273	△754,371
現金及び現金同等物の期首残高	804,126	1,664,972
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,224	910,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,233,795	747,927	62,813	167,284	5,211,820	—	5,211,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,876	5,959	7,280	—	24,115	(24,115)	—
計	4,244,671	753,886	70,093	167,284	5,235,935	(24,115)	5,211,820
営業利益	277,897	103,325	42,982	33,242	457,447	(102,727)	354,720

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、損害保険取扱代理店事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用しており、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパート販売事業」、「マンション販売事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「金融・保証関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アパート販売事業」は、アパートの企画・販売業務等を行っております。「マンション販売事業」は、マンションの企画・販売業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、アパート及びマンション等の賃貸管理、仲介業務及びビル管理業務を行っております。「金融・保証関連事業」は、アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	593,598	4,464,927	913,761	48,063	185,988	6,206,339	—	6,206,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,353	—	5,959	10,066	—	55,378	△55,378	—
計	632,951	4,464,927	919,720	58,129	185,988	6,261,718	△55,378	6,206,339
セグメント利益	24,047	451,239	132,159	34,371	31,516	673,335	△149,328	524,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、L P ガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△149,328千円には、セグメント間取引消去△55,378千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△93,949千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月31日付で、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分を行いました。この結果、当第1四半期において、資本金が1,222,159千円、資本剰余金が1,657,070千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,879,230千円増加しております。

以上により、当第1四半期末における資本金は1,000,000千円、資本剰余金は497,494千円となっておりますが、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。